

第 59 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

〔 2020 年 7 月 1 日から  
2021 年 6 月 30 日まで 〕

株式会社三ツ知

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.mitsuchi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から  
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年7月1日残高	405,900	604,430	6,997,306	△134,164	7,873,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△15,188	－	△15,188
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	415,920	－	415,920
自己株式の取得	－	－	－	△344	△344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	400,732	△344	400,388
2021年6月30日残高	405,900	604,430	7,398,038	△134,508	8,273,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2020年7月1日残高	△12,061	156,026	143,965	8,017,437
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△15,188
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	415,920
自己株式の取得	－	－	－	△344
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	41,066	171,586	212,652	212,652
連結会計年度中の変動額合計	41,066	171,586	212,652	613,040
2021年6月30日残高	29,005	327,612	356,617	8,630,478

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、  
株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、  
Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部材（蘇州）有限公司

##### ② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、株式会社創世エンジニアリングの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Thai Mitchi Corporation Ltd. 及び Mitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部材（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### 連結損益計算書

前連結会計年度において区分別掲しておりました「営業外収益」の「受取補償金」(当連結会計年度18,693千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高いものの当連結会計年度末時点での予測に基づき見積りを行っております。

#### (1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 5,941,911千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### (2) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 120,316千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

7,861,278千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,652,020株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月29日 取締役会	普通株式	15,188	6	2020年12月31日	2021年3月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 124,031千円

②1株当たり配当金 49円

③基準日 2021年6月30日

④効力発生日 2021年9月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	4,315,996	4,315,996	－
② 受取手形及び売掛金	2,567,867	2,567,867	－
③ 電子記録債権	876,822	876,822	－
④ 投資有価証券 その他有価証券	178,523	178,523	－
資 産 計	7,939,209	7,939,209	－
① 支払手形及び買掛金	1,240,859	1,240,859	－
② 電子記録債務	868,505	868,505	－
③ 短期借入金	500,000	500,000	－
④ 未払法人税等	186,101	186,101	－
⑤ 社 債 (1年内償還予定の社債を含む)	583,240	585,561	2,321
⑥ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,803,942	3,797,924	△6,018
⑦ リース債務	206,044	213,979	7,934
負 債 計	7,388,694	7,392,931	4,237

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、⑦リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,797

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,409円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 164円31銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(企業結合等関係)

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社創世エンジニアリング

事業の内容 精密機械器具部分品並びに付属品の製造販売

#### ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、冷間鍛造技術をコア技術とする自動車部品等の製造及び販売をしております。また、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を企図したM&Aについても重要な経営課題として取り組んでおります。

株式会社創世エンジニアリングは1989年10月の創業以来、通信・医療・自動車・半導体分野の精密機械金型の設計・製作を行っている企業であり、その技術は得意先から高く評価されております。

創世エンジニアリングを当社グループに迎えることにより、顧客基盤の活用による事業の更なる拡大と強化及び継続的な企業成長に寄与するものと考えております。

#### ③株式取得の時期

株式取得日 2020年12月1日

みなし取得日 2020年12月31日

#### ④企業結合の法的形式

現金による株式取得

- ⑤結合後企業の名称  
株式会社創世エンジニアリング
- ⑥取得した議決権比率  
100%
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2021年1月1日から2021年6月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
相手先との守秘義務があり、非開示としております。
- (4) 重要な取得関連費用、内容及び金額  
アドバイザー費用等 60,412千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん  
129,571千円
- ②発生原因  
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間  
7年間の定額法
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 651,005千円   |
| 固定資産 | 577,840千円   |
| 資産合計 | 1,228,846千円 |
| 流動負債 | 256,027千円   |
| 固定負債 | 314,850千円   |
| 負債合計 | 570,878千円   |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

# 株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から  
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2020年7月1日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	901,361	4,064,861
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△15,188	△15,188
当期純利益	-	-	-	-	-	-	228,895	228,895
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	213,707	213,707
2021年6月30日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,115,069	4,278,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年7月1日残高	△134,164	4,941,027	△12,061	△12,061	4,928,966
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△15,188	-	-	△15,188
当期純利益	-	228,895	-	-	228,895
自己株式の取得	△344	△344	-	-	△344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	41,041	41,041	41,041
事業年度中の変動額合計	△344	213,363	41,041	41,041	254,404
2021年6月30日残高	△134,508	5,154,391	28,980	28,980	5,183,371

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### 貸借対照表

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」(前事業年度293,134千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

### 損益計算書

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」(前事業年度11,287千円)及び「受取補償金」(前事業年度20,905千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は不確実性が高いものの当事業年度末時点での予測に基づき見積りを行っております。

#### 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
有形固定資産 2,540,536千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,843,378千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）	
短期金銭債権	998,606千円
短期金銭債務	716,035千円
(3) 保証債務	
Thai Mitchi Corporation Ltd. (リース債務)	17,648千円
Mitsuchi Corporation of America (借入債務)	49,819千円
合計	67,468千円

### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,248,215千円
仕入高	2,285,985千円
その他の営業取引	16,450千円
営業取引以外の取引高	64,379千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	120,764株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

たな卸資産評価損	30,054千円
未払事業税等	4,672千円
未払事業所税	3,717千円
役員退職慰労引当金	3,590千円
貸倒引当金	67千円
その他	23,644千円
小計	65,747千円
評価性引当額	△34,375千円
繰延税金負債と相殺	△31,371千円
合計	-千円
繰延税金資産合計	-千円

### 繰延税金負債

退職給付引当金変更差益	△34,577千円
その他有価証券評価差額金	△14,695千円
その他	△8,154千円
小計	△57,427千円
繰延税金資産と相殺	31,371千円
合計	△26,055千円
繰延税金負債合計	△26,055千円
差引:繰延税金資産(負債)の純額	△26,055千円



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)			
子会社	株式会社三ツ知製作所	三重県 松阪市	10,000 千円	自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売	所有 直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造 設備の賃貸	原材料、製品の仕入及び製品の加工 (注)1	1,757,202	電子記録 債務	279,864			
									買掛金	192,453			
子会社	株式会社三ツ知部品工業	愛知県 春日井市	10,000 千円	自動車部品の製造、販売	所有 直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造 設備の賃貸借	原材料、製品の仕入及び製品の加工 (注)1	498,112	未収入金	475,013			
									買掛金	231,147			
子会社	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	100,000 千THB	自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売	所有 直接50.0 間接50.0	役員の兼任 当社製品の製造、 販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1	400,031	売掛金	116,027			
							債務保証 (注)2				17,648	—	—
子会社	Mitsuchi Corporation of America	米国 テネシー州	5,037 千US\$	自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売	所有 直接88.3 間接11.7	役員の兼任 当社製品の製造、 販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1	482,341	売掛金	307,858			
							在庫補償 (注)4				16,515	—	—
							債務保証 (注)3				49,819	—	—
子会社	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	6,400 千US\$	自動車部品、自動車用カスタムファナースの製造、販売	所有 直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、 販売	製品の販売及びロイヤリティー収入 (注)1	362,234	売掛金	85,404			

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。

2. Thai Mitchi Corporation Ltd.に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

3. Mitsuchi Corporation of Americaに対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
4. 製品の販売に係る生産打ち切りによる補償金は、協議の上で交渉を行い決定しております。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,047円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 90円42銭    |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。